



資料

検討の方向性

(議論の叩き台)

2009年1月27日

ICTビジョン懇談会
事務局

I 実現すべき社会像

1 我が国が置かれている現状

2 ICTによる日本創生

II ビジョンの基本的方向性

1 ビジョンとして設定すべき目標

(1) 国民がICTの真価を実感できる国づくり

(2) ICTによる新経済成長の実現

(3) ICTファンダメンタルズの強化

2 重点展開施策の考え方

我が国が置かれている現状

ビジョンの策定に際しては、まず、日本の持っている「強み」と「弱み」を整理し、「強み」を活かすための施策展開を図っていくアプローチが必要ではないか。



日本の強み

(例)

- 世界最先端のブロードバンド基盤
- ICT分野における高い技術力
- ユーザー力(高い要求水準に応えられる製品・サービスの提供が必要)
- もの作り力(自動車、家電、ロボット等)
- コンテンツ力(国際市場でも注目されるアニメ、ゲームなどのコンテンツ)

日本の弱み

(例)

- ICT技術を製品・サービス展開する場合のユーザビリティ(使い勝手の良さ)の不足
☞ ICT技術の導入が「目に見える効率化」「新たな価値の創造」につなげていない面。
- 異業種連携によるイノベーションの不足
- 最先端のブロードバンド基盤を活かした新ビジネスの不足
- グローバル市場でのプレゼンスの不足(国内市場に力点を置いた事業展開)

今後日本が目指すべき社会像として、どのような社会を描くことが必要か。

ICTを活用した「効率性の向上」という成長 (growth) の段階

先進的知価創造立国
への転換

“新事業モデル”への転換、工業社会から知識集約社会へ不連続に移行する発展 (development) の段階

① ICTの「つなぐ力」で日本のソフトパワーを最大限発揮できる国

- 個人の知と社会の知を共有・総動員して、ユーザー力が発揮される社会を実現すべきではないか。
- (劣化することのない) デジタル化された知を自由に組み合わせ、新しい価値を創造することのできる社会を実現すべきではないか。

② ICT利活用の深化で国際競争力を維持・向上させることができる国

- 各産業分野において、BPR(Business Process Reengineering)による効率化とICT利活用を一体的に進めることが必要ではないか。

③ 各国が抱える地球規模の課題への対応を積極的に行う国

- 環境問題、資源問題、食糧問題など、地球規模の課題に対し、先導的な解決策を提示し、共に解決に向けて取り組むことが必要ではないか。

2015年を目指して先進的知価創造立国を実現していくことにより、

- ① 国民一人ひとりにとって、ICTによる便利さや豊かさが享受できる日本
 - ② 新しい産業や付加価値が生み出されやすい元気な日本
 - ③ 世界の人々の暮らしの改善などグローバルな豊かさに貢献する日本
- を実現することが可能になるのではないか。

I 実現すべき社会像

1 我が国が置かれている現状

2 ICTによる日本創生

II ビジョンの基本的方向性

1 ビジョンとして設定すべき目標

(1) 国民がICTの真価を実感できる国づくり

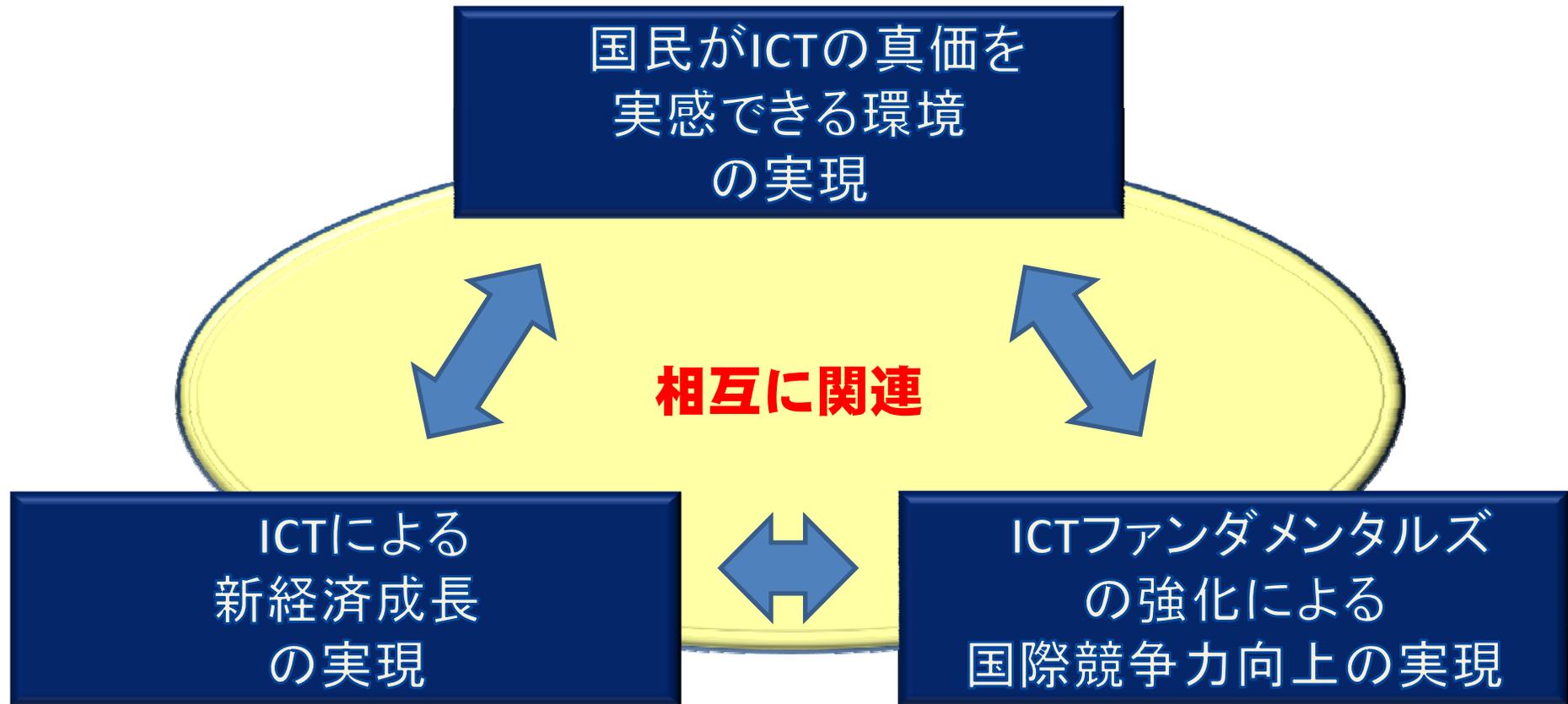
(2) ICTによる新経済成長の実現

(3) ICTファンダメンタルズの強化

2 重点展開施策の考え方

ビジョンとして設定すべき目標(1/4)

ICTによる日本創生を実現していくために、日本として達成すべき目標を設定する必要があるのではないか。



1 国民がICTの真価を実感できる環境の実現

① ICTの「つながり力」による新たな価値の創造

- モノ・サービス・人がICTでつながることによって、ICTの特性である「空間」や「時間」を越えた新たな結びつき(地域内の連携、地域外との連携、地域と海外市場との連携)を生み出し、その結果として、地域や産業の活性化が実現することが期待されるのではないか。
(注)ICT関連資本は、利用者が多くなるほど価値が高まる「ネットワークの外部性」を持つ。知識や情報を共有するほど生産性が高まる。
- ICTを活用して個人の知識や情報の受発信が自由に行える環境が整備されることにより、各個人がどこに居住しているかに関わらず、積極的・主体的に知の創発を行うことが可能になるのではないか。リアル社会を基盤としつつ、リアル社会とサイバー社会の有機的な連携により、新たな知の創造を図る必要があるのではないか。
- その際、ICTの利活用を妨げている制度の見直し(「足かせ」の解消)が同時に必要ではないか。

② BPRの徹底による効率化・サービスの質の向上の実現

- 電子政府の実現による行政の効率化(無駄撲滅)を図り、予算の効率化を通じた国民負担の軽減を大胆に図る必要があるのではないか。
- 医療、教育などの情報化を推進し、医療サービスや教育サービスの質の向上など、地域住民に対するサービスの質の向上を図る必要があるのではないか。

③ 安心・安全対策の推進や情報リテラシー向上・人材の育成

- ICTの利活用を推進するためには、安心・安全対策、情報リテラシー教育の充実、人材育成などを併せて推進する必要があるのではないか。

(参考)「つながり力」発揮のための連携強化

①国内市場と海外市場の連携（国内市場の縮小と海外展開）

- 少子高齢化に伴う人口減少を背景とする国内市場の縮小（個人消費の大幅減少）を補うためには、グローバル市場への展開は必須の課題ではないか。併せて、地方発ベンチャーのグローバル展開など、日本の優れた技術や事業モデルの海外展開を促進する仕組みが必要ではないか。

②モノとサービスの連携（モノ作りとサービスの連携）

- 製品開発において利用者の声を集合知として活用したり、多様な組み合わせ（マッシュアップ）が可能なサービス開発などを実現し、モノ作りとサービス提供を連携させた情報通信機器の開発等を進める必要があるのではないか。

③世代間の連携（デジタルネイティブの活躍）

- 子供の頃からデジタル機器の扱いに慣れた世代（デジタルネイティブ）が2015年頃には社会の中核を担うが、こうしたデジタルネイティブが高齢者のICT利活用を支援し、高齢者の社会参加を促していく仕組みが必要ではないか。
- デジタルネイティブが主役となってサイバー空間での新事業創出を加速化し、国際競争力の強化を図っていく視点が必要ではないか。

④異業種間の連携（業態を越えたシナジーの創出）

- 生産性向上を実現するため、ICTを活用して異なる業種・業態をつなぎ、新たなシナジーを生み出せるような異業種間の連携を進めていくことが必要ではないか。

⑤国家間の連携（ICTで世界に貢献する国づくり）

- ICT産業のグローバル展開を図る上では、我が国が世界に貢献し「顔が見える」「信頼に足る」国として地歩を固めるため、環境問題、資源問題、食糧問題などのグローバル市場の抱える課題に対し、ICTを活用した解決策を提示し、共に解決に向けて取り組む必要があるのではないか。

2 ICTによる新経済成長の実現

■ ICT関連投資を戦略的に位置付ける必要があるのではないか。

- ICT関連投資等について戦略的に底上げを図ることにより、我が国経済を新しい成長軌道に載せていくことが必要ではないか。
 - 我が国の経済成長の約4割をICT分野が牽引(☞参考1)。
 - ICT産業はあらゆる産業と密接に関連しており、経済成長波及効果(生産誘発効果や雇用誘発効果)は極めて大(☞参考2)。
 - 我が国の経済成長率(景気循環要素を除く)は1%台半ば。95年以降の米国経済と同様のICT関連投資が実現すると、経済成長率は2%台半ばまで底上げ可能(☞参考3)。

(参考)米国、英国、フランス、韓国などにおいても、金融などに代わる新しい戦略分野として、ICT分野を景気刺激策等の主要な柱として位置付けている(☞参考4)

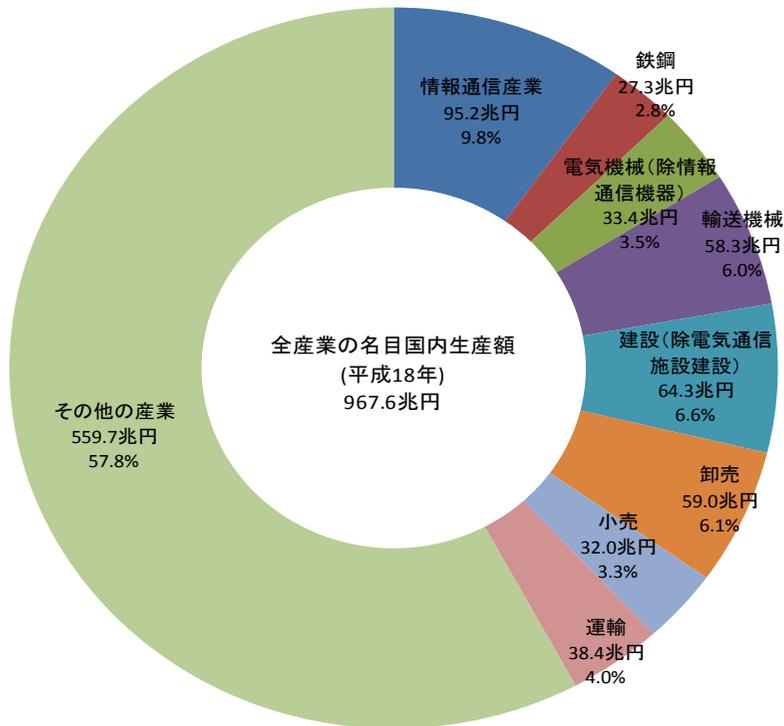
■ ICT関連投資とそれ以外の分野の投資をかみ合わせる必要があるのではないか。

- 例えば、世界に先駆けて我が国が直面する少子高齢化問題について、「少子高齢化先進国」とプラスにとらえ、いち早く、ICTを活用した高齢者サービス・機器の開発などを推進し、これをグローバルに展開していくという「発想の転換」が必要ではないか。
- 二酸化炭素(CO2)排出量の削減を加速化するため、ICT分野の環境対策を進めるとともに、ICTを活用したグリーン対策を重点的に進める必要があるのではないか。
- ICTを必要なだけ利用するというクラウド・コンピューティング技術などを重点的に活用し、経営効率化や新産業育成などを集中的に展開していくことも必要ではないか。

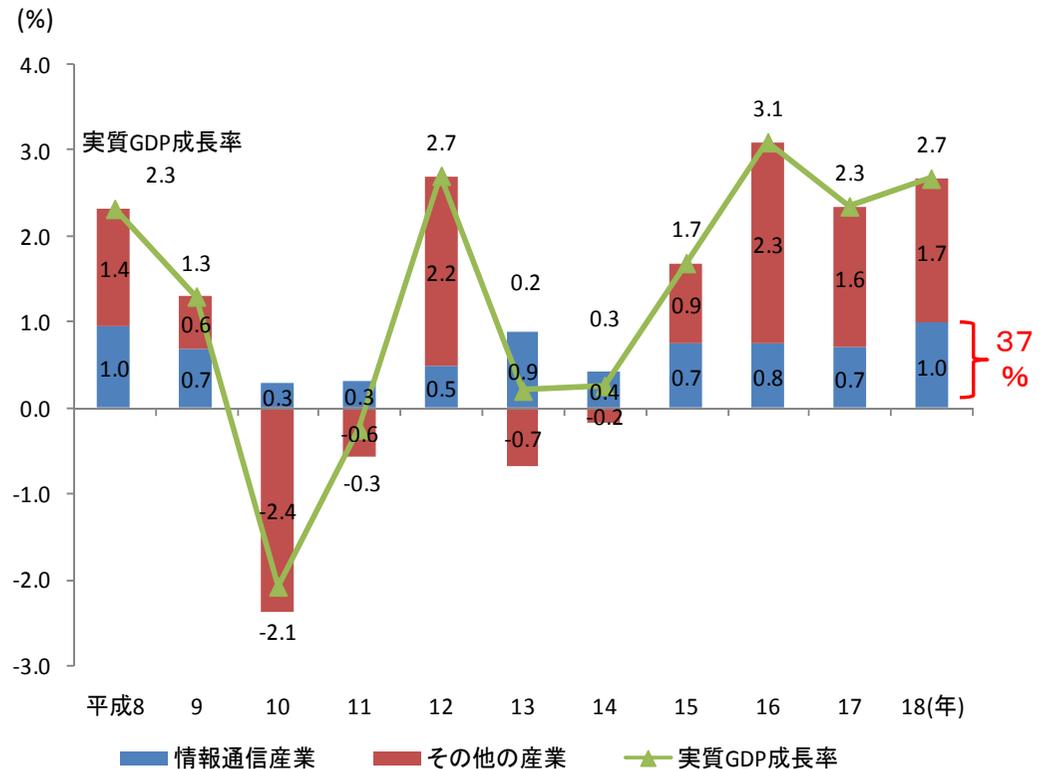
(参考1) 情報通信産業としての経済成長への寄与

■ 情報通信産業の市場規模は、全産業の名目国内生産額合計の約1割を占め、最大規模。
 ■ 実質GDP成長に対する情報通信産業の寄与は、景気変動にかかわらず常にプラス。直近では4割弱。

主な産業の名目国内生産額(平成18年)



実質GDP成長に対する情報通信産業の寄与率



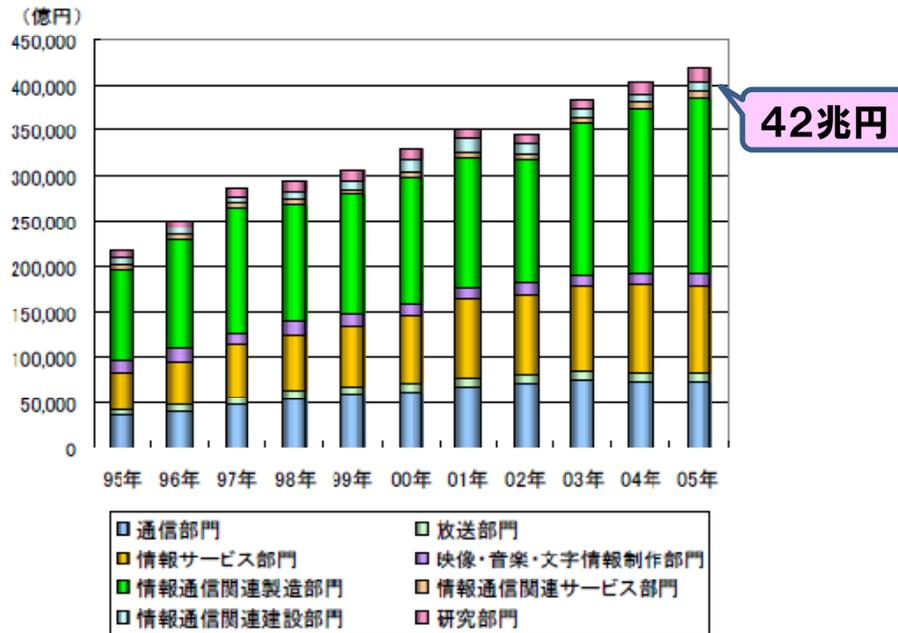
【注】 情報通信産業の内訳は、①通信業、②放送業、③情報サービス業、④映像・音声・文字情報制作業、⑤情報通信関連製造業、⑥情報通信関連サービス業、⑦情報通信関連建設業、⑧研究。

【注】 情報通信産業の寄与率は、実質GDP成長の増分に対する情報通信産業の実質GDPの増分の割合。(平成18年の寄与率は37% (=1.0/2.7))。

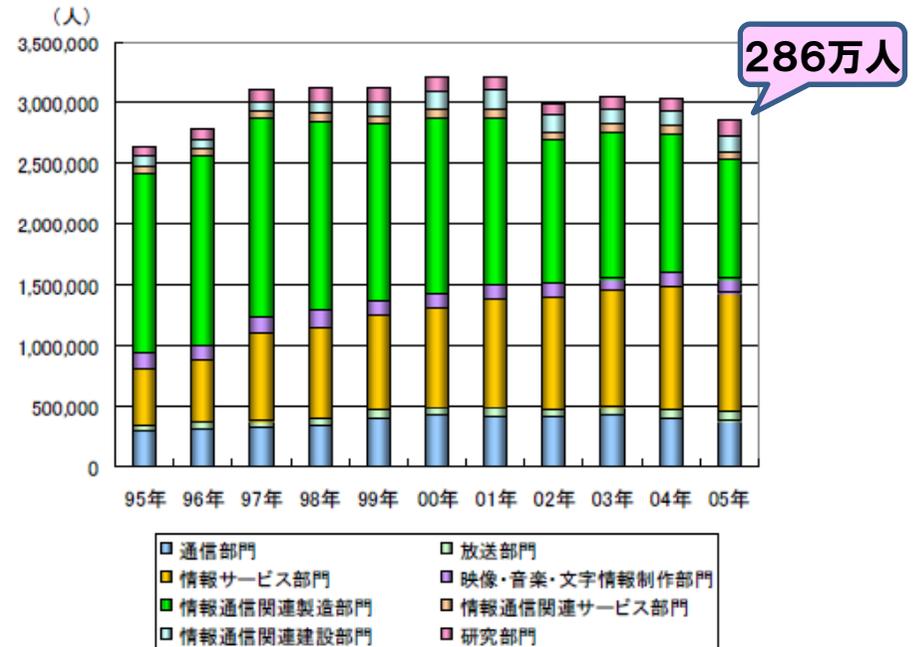
(参考2) 情報通信産業の経済波及効果

- 情報通信産業(市場規模95.2兆円(06年))は、あらゆる産業と密接に関係しており、経済波及効果が高い。
- 全産業の生産活動に及ぼす波及効果は約42兆円(付加価値ベース(05年))。
- また、全産業の雇用にも及ぼす波及効果は、約286万人(付加価値ベース(05年))。

情報通信産業の付加価値誘発額の推移



情報通信産業の雇用誘発数の推移



(参考3)情報化投資による経済成長加速の可能性

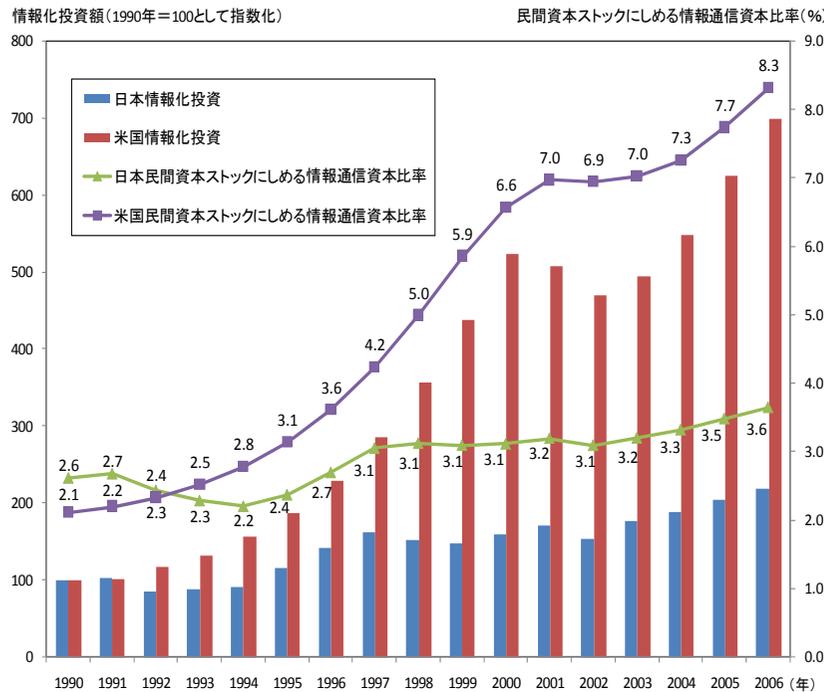
○情報化投資の推移(日米比較)

- **米国では情報化投資が大きく上昇し、資本ストックに占める情報通信資本の比率は8%を超過。日本は低い伸び率で低迷。**

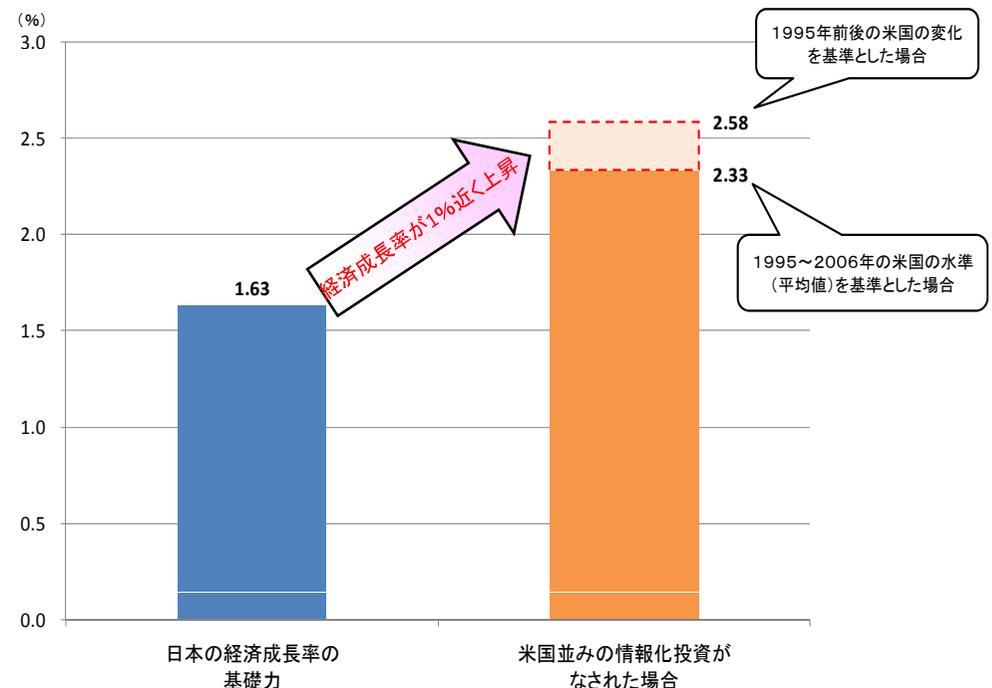
○情報化投資の加速による経済成長率の押し上げ効果

- **安定期の実績を基に試算すると、日本の経済成長率の基礎力(景気循環要因を除く)は1%台半ば。**
- **95年以降の米国経済と同様の情報化投資がなされたと仮定すれば、日本の経済成長率は2%台半ばに到達。**
- **日本において情報化投資を加速化させることにより、2%台半ばの経済成長率を達成することが可能。**

日米における情報化投資額の推移



米国並みの情報化投資がなされた場合の日本の経済成長率



総務省「ICTの経済分析に関する調査」、2007年3月

篠崎彰彦(2008年12月)「人口減少下の経済成長とイノベーションー情報技術革新からみた日本経済の基礎力と将来展望」、貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』(中央経済社)

(参考4)米英仏韓における情報通信戦略の動き

アメリカ

- **オバマ新政権**は、“**技術・イノベーション戦略**”を主要施策の一つと位置付け。

(施策例) ○ 全ての学校、図書館、世帯、病院を世界で最も進んだ通信インフラに接続

○ 電子政府実現に向け、連邦政府全体を統括するCTO (Chief Technology Officer) を指名

○ 情報技術を活用した医療制度のコスト削減

【出典】オバマ候補政策 Technology and Innovation (2007年11月)

Barack Obama 米国大統領

“我々は新しい雇用創出だけでなく、成長のため新しい基盤を作らなければならない。我々は道路や橋、電線やデジタル通信網(digital lines)を作り、我々の商業を支え、我々の結びつきを強めなければならない。我々は科学を立て直し、技術を活用し医療の質の向上と共にコストを下げる。(中略)我々の学校や単科大学を新たな時代の要請にあわせるようにする。”(09年1月20日就任演説)

イギリス

- 英国は、2008年10月、**ICT分野の新行動計画”デジタル・ブリテン”**の策定に着手(2009年1月末に中間骨子、春に取りまとめ)

- ICT分野を「現下の金融危機に対応し、経済成長やグローバル市場での競争優位性を維持するための最重要の分野」と位置づけ、そのテコ入れのためのブロードバンド基盤整備、コンテンツ市場活性化策等を検討

Peter Mandelson ビジネス・企業・規制改革大臣のステートメント

“英国が通信・デジタル技術分野で世界のリーダーとしての地歩を固めることを政府として決定した。現在の金融・銀行危機に対し、英国が最悪期を切りぬけ、上方転換に備えるため、デジタル・エコノミーはその中心に位置するものだ。”

フランス

- フランスは、2008年10月、**包括的なデジタル国家戦略“デジタルフランス2012”**を発表

- “2012年までにGDPに占めるICTのシェアを6%から12%へ倍増させる”(ベッソン・デジタル経済相)ことを目標

(注)全国民をブロードバンドネットワークに接続可能とする、デジタルコンテンツ制作へのテコ入れなど、計154項目の施策を盛り込む。

韓国

- 韓国は、2008年7月、イ・ミョンバク政権の**情報通信産業政策となる“ニューIT戦略”**を発表。

- 2008年12月には、08～12年(5年間)の「**国家情報化基本計画**」を策定し、「創意と信頼の先進知識情報社会」を目指して、5大目標(2大エンジン、3大分野)を設定。アクションプランを、2009年2月までに策定・発表する予定。

3 ICTファンダメンタルズの強化による国際競争力向上の実現

■ ICTファンダメンタルズ(我が国の強みを活かした中期的な製品・サービス開発力)の強化が必要ではないか。

- グローバル展開を前提とした新産業の創出を目指し、中期的な持続成長を実現するためには、我が国の強みとなる技術を見極め、その技術開発を加速化し、その成果を製品・サービスとしてグローバル展開を図るプロセスを確立する必要があるのではないか。
- 日本の強みの一つである「ユーザー力」を製品開発において集合知として活かしたり、研究開発からモノ作り・サービス開発までを一体かつ国際的にもオープンな形で推進するなどの取り組みを加速化させていく必要があるのではないか。

■ オープンイノベーションを創出していくことが必要ではないか。

- ICTを軸とした異業種連携や産学官連携を促すための環境整備が必要ではないか。
- 様々なオープンイノベーションを生み出すためには、どの部分を共通プラットフォームとして考えるか、どの部分を各事業のプロプライエタリーな部分かという点について、認識を共有することが急務ではないか。
- ハイリスクな「挑戦型」の研究開発において失敗を許容するというマインドへの転換も必要ではないか。

I 実現すべき社会像

1 我が国が置かれている現状

2 ICTによる日本創生

II ビジョンの基本的方向性

1 ビジョンとして設定すべき目標

(1) 国民がICTの真価を実感できる国づくり

(2) ICTによる新経済成長の実現

(3) ICTファンダメンタルズの強化

2 重点展開施策の考え方

■ 時間軸の設定

■ ビジョン策定に際しては、

- ① 直面する経済危機へ対応するため、雇用創出、市場拡大、国際競争力向上などの観点から今後3年間に集中的に展開すべき「新経済成長実現」のための施策パッケージ
 - ② 2015年頃に向け、ICTを利活用した産業構造の変革を促し、「持続成長実現」のための施策パッケージ
- を同時並行的に、相当の規模感をもって展開していく必要があるのではないか。

(参考)デジタル新時代に向けた新戦略(08年12月、IT戦略本部における総理指示)

緊急性と将来性を兼ね備えた戦略の根本的な再編成が必要

《新戦略の柱》

- 直面する経済危機を乗り越えるとともに、我が国経済の底力を発揮するための、デジタル新時代を見据えた中長期的な新戦略(09年～15年)
 - ・ 地方分権の推進にあわせた、世界一効率的な電子政府・電子自治体の構築
 - ・ 中小企業等の競争力強化と情報通信関連産業の国際競争力強化
 - ・ すべての産業分野や国民生活において、誰もが安心かつ便利に利用できる情報を流通させるための共通基盤の実現 等
- 上記戦略のうち、特に、全治3年の経済危機を克服するための3カ年緊急プランを先行して策定

1 国民がICTの真価を実感できる環境の実現

- 1 個人・地域・企業のエンパワーメントを実現するプラットフォーム作り
- 2 ICTを利活用した幅広いデジタルコンテンツの流通促進
- 3 国民が利便性を実感できるユビキタス技術の面的・立体的展開
- 4 新技術の積極投入による世界最先端の電子政府の実現
- 5 世界一安心・安全なネット利用環境の実現
- 6 先進的な知価創造立国を実現するためのルール整備

2 ICTによる新経済成長の実現

- 7 グローバル展開を目指した研究開発環境の整備
- 8 世界最先端の情報通信基盤整備の更なる強化
- 9 ベンチャーが「挑戦可能」な場作り
- 10 戦略的かつ骨太な国際競争力の強化
- 11 ボーダーレス化が進展する中での国際連携強化・国際協力推進

3 ICTファンダメンタルズの強化による国際競争力向上の実現

1 個人・地域・企業のエンパワーメントを実現するプラットフォーム作り

- 地域活性化(地域内の連携、地域間の連携、地域と海外との連携)、人材育成、地方の新産業創出などを加速化させ、**個人・地域・企業の持てる力を最大限発揮させるエンパワーメントを実現するため、総合的な「苗床」となる共通基盤(プラットフォーム)の整備が必要ではないか。**
- とりわけ**地方中小企業等の同業種、異業種の連携を広範に実現していくことにより、地域活性化を実現していく必要があるのではないか。**
- 地域活性化のための施策(事業)が、真に「独り立ち」できるような仕組み作りが求められるのではないか。

2 ICTを活用した幅広いデジタルコンテンツの流通促進

- **地方発コンテンツの製作・発信力の強化のほか、教育・医療などの分野における情報化も広くコンテンツと捉え、円滑なコンテンツ流通を促進していくことが必要ではないか。**
- **紙媒体の知の資産をデジタル化して流通を促進することも、知の共有化や新しい価値の創造などの観点から必要ではないか。**

3 国民が利便性を実感できるユビキタス技術の面的・立体的展開

- 「いつでも、どこでも、何でも、誰とでも」ネットワークでつながるユビキタスネット社会を実現するための要素技術は、既に熟度が高い。こうした技術の展開はもはや実証段階ではなく、**全国ベースの実利用を図り、「国民が利便性を実感できる」展開を推進していく必要があるのではないか。**

4 新技術の積極投入による世界最先端の電子政府の実現

- 電子政府の実現に向け、単に電子申請が「できる」というのではなく、ユーザーからみて簡易に取り扱うことができる**ユーザーインターフェース**が求められるのではないかな。
- また、電子政府の実現による行政の効率化について、**新技術の積極投入**を図り、「**どれだけ効率化が実現したのか**」「**どれだけ国民負担が減るのか**」という**成果の「見える化」**を実現するなど、**国民にとって納得感の得られる電子政府**を実現していく必要があるのではないかな。

5 世界一安心・安全なネット利用環境の実現

- ICT利活用を積極的に進めるためには、**安心・安全環境**を世界一の水準とすることを目標に掲げ、**人材育成、新技術の投入**などの**環境整備**を積極的に展開していくことが求められるのではないかな。

6 先進的な知価創造立国を実現するためのルール整備

- 情報流通を加速化し、先進的な知価創造立国を実現するためには、**著作権の在り方、医療・教育等の分野でICTの利活用を促進するための制度見直し、企業のICT関連投資を促進するための環境整備**(各種コード体系の統一、空間コード体系の整備、ASP・SaaSの利用促進、SLA(Service Level Agreement)基準の整備など)を包括的に推進することが必要ではないかな。

7 グローバル展開を目指した研究開発環境の整備

- 研究開発においては、技術的な目標だけでなく、**利用者の目線**で「何を実現するのか」というわかりやすく魅力あるビジョンを掲げるとともに、研究開発段階からユーザーを意識した製品・サービスの**グローバル展開**を目指す環境を整備していく必要があるのではないか。

8 世界最先端の情報通信基盤整備の更なる強化

- 世界最先端の情報通信基盤について、諸外国に先んじてインフラ整備が進んでいること
の利を活かし、地域格差是正、新たな高速化などを積極的に推進し、**「常に一步リードしてい
る」環境**を整備することが必要ではないか。

9 ベンチャーが「挑戦可能」な場作り

- 全国のICT関連のベンチャーが地方のみならず、大都市や海外の市場も視野に入れつつ、**積極的に「挑戦可能」な場作りを推進**していく必要があるのではないか。
- とりわけ、デジタルネイティブの知価を最大限高めるような市場環境の整備が必要ではないか。

10 戦略的かつ骨太な国際競争力の強化

- 熟度の高いICT技術を基に、対象国の「課題解決」に貢献するプロジェクトを積極的に組成し、グローバル展開を加速化させていくことが、国際競争力の強化の観点から求められるのではないかと。
- 海外展開においては、ユーザーインターフェースに優れたシステム作りを図る方向で検討すべきではないか。その際、我が国のコンテンツ力を活用することも可能ではないか。
- 途上国人材の国内での研修など、将来への成長基盤として人材育成を強化する必要があるのではないかと。
- 標準化戦略の強化のためのプロジェクトを積極的に展開する必要があるのではないかと。

11 ボーダーレス化が進展する中での国際連携強化・国際協力推進

- ボーダーレス化が進展する中、これまで想定していなかったような情報流通などが加速化しているなど、新たな課題が登場してきており、こうした国際ルールの在り方について、「情報安全保障」の観点などを念頭に置きつつ、国際機関等で検討する方向で国際連携を強化する必要があるのではないかと。
- 環境問題、食糧問題、資源問題など地球規模の課題解決のため、積極的にICTを使った先導的なソリューションの提供をしていくための仕組み作りが必要ではないかと。
- 我が国の先導的なICT技術や人材などを活用して、途上国の実情を踏まえた情報化の推進に積極的に貢献すべきではないかと。

■ ブロードバンド

- すべての学校、図書館、世帯、病院の世界でもっとも進んだ通信インフラへの接続の確保(税制や融資制度の活用)
(米:『オバマ候補/技術・イノベーション戦略』)
- 地方ブロードバンドインフラ開発、未整備地域での無線通信及びブロードバンドの促進 等
(米:『米国再生・再投資計画』)
- 国内全域におけるブロードバンドサービスの提供とサービス水準最大化方策の検討 (英:『デジタル・ブリテン』)
- 2012年までに全国民に対し、超高速インターネット接続を可能化 (仏:『デジタル・フランス2012』・『経済支援策』)
- 2010年までのブロードバンドサービス未提供地域の解消、2014年までに全世帯の3/4、2018年までに全世帯が高速インターネットに接続
(独:『第2次景気対策パッケージ』)
- ブロードバンド環境改善のためのインフラ整備
(EU:『A European Economic Recovery Plan』)

■ 医療・教育

- 情報技術を活用し医療制度のコスト削減
(米:『オバマ候補/技術・イノベーション戦略』)
- 医療情報の電子化とその活用のためのITインフラ整備
(米:『米国再生・再投資計画』)
- 個人医療カルテの共有と遠隔医療の開発
(仏:『デジタル・フランス2012』)
- RFID等を活用した先端的な医療・福祉・文化・教育サービスの提供
(韓国:『国家情報化基本計画』)
- 学校教育における技術教育の促進/学校へのコンピューター等の設置
(米:『米国再生・再投資計画』)
- 低学年からの情報通信技術の使用方法に関する教育及び小学校へのサイバーベースの設置
(仏:『デジタル・フランス2012』)
- 学生のためのネットワークとデジタルサービスの開発、デジタル化の拡大及びオンラインでの教育教材の利用可能化
(仏:『デジタル・フランス2012』)

■ 電子政府

- 電子政府推進のための、連邦政府全体のチーフ・テクノロジー・オフィサー(CTO)の設置
(米:『オバマ候補/技術・イノベーション戦略』)
- 政府情報のオンラインでの利活用、透明性確保のための手続きの電子化等の推進
(米:『オバマ候補/技術・イノベーション戦略』)
- 政府保有情報と民間アプリケーション等を連動させて新たな価値を生み出す「オープンイノベーション」の取組
(英:『Power of Information』)
- 2009年以降に全国民を対象に導入される電子IDカードを用いた電子認証ツールの普及
(仏:『デジタル・フランス2012』)
- 申請の完全オンライン化や公共サービスのHP統一等の第二段階の電子政府の開始 (仏:『デジタル・フランス2012』)
- 全国どこでも手続きに関する司法情報を入手できる電子司法システム (仏:『デジタル・フランス2012』)
- 複数担当部署への申請の統合・連携 (韓国:『国家情報化基本計画』)
- 国家情報化基本計画の確立と情報資源の共同活用システムの実現(情報システムの整理・統合)
(韓国:『国家情報化基本計画』)
- 国家空間情報統合体系を核心とした、電子文書利活用活性化等 (韓国:『グリーンニューディール事業』)

■ 研究開発・イノベーション

- グローバル経済における自国の競争力強化のためのイノベーションや教育への投資の推進
(米:『オバマ候補/技術・イノベーション戦略』)
- 基礎研究に対する政府投資の倍増、研究開発への恒久的な税制融合措置等の実現
(米:『オバマ候補/技術・イノベーション戦略』)
- 投資・イノベーション最大化のための柔軟な規制枠組み(知的財産権等)の検討 (英:『デジタル・ブリテン』)

■ 環境

- 低炭素社会実現のためのグリーンITの普及(低電力データセンタ、低電力PC等の開発)
(韓国:『国家情報化基本計画』・『新成長動力ビジョンと発展戦略』)

参 考 资 料

(参考1) ICT革命による社会変革

①社会単位の変化

- ✓ 農耕社会（村単位）→工業社会（国単位⇒国際化）
→ICT社会（当初からグローバルを前提）

②社会価値の変化

- ✓ 情報の生成・流通・加工を通じた知識価値の向上
 - 知識集約型の産業構造(知価創造立国)への転換
 - 国境の枠を越えた情報の流通、スケールメリットの最大化

③社会構造の変化

- ✓ 政府、企業、家庭などの枠を越えてネットを通じて個人が直接結びつく時代
 - ネット上で個が自由に結びつくコミュニティの増加
 - 知識集約型の産業構造への変化による企業と個人の関係の変化
 - ☞ 個人の知価が経済活力の基礎となる世界への移行

(参考2) 2015年に向けたICT革命の発展ステージ

第一段階

1980年代半ば～ 情報のデジタル化

第二段階

1990年代半ば～ デジタルエコノミーの進展

(注)リアル取引の手段としてインターネットが活用された
(例:ネット上の仮想店舗)ことによる経済システムの効率化

現状認識

ユビキタスネット社会を実現するための要素技術は熟度が高まっている一方、面的な広がりが実現していないのではないか。

第三段階

2015年頃 完全ユビキタスネット社会の実現

- ✓ 無線タグ、携帯端末等を活用し、リアル社会とサイバー社会をつなぎ、情報価値の高度化を生み出す世界
- ✓ サイバーとリアル融合の一層の深化

(参考3) 産業革命とICT革命

産業革命

第一段階

- 蒸気機関の発明



第二段階

- 蒸気機関車の登場と鉄道整備



第三段階

- 工業立地の自由化、大量生産・大量消費社会の実現、新産業の勃興

ICT革命

第一段階

- 80年代のデジタル化開始



第二段階

- ブロードバンド化・IP化
(2011年完全デジタル元年)



第三段階

- ICTの真価が社会経済システムに深く浸透し、各分野で付加価値が創造される時代へ。